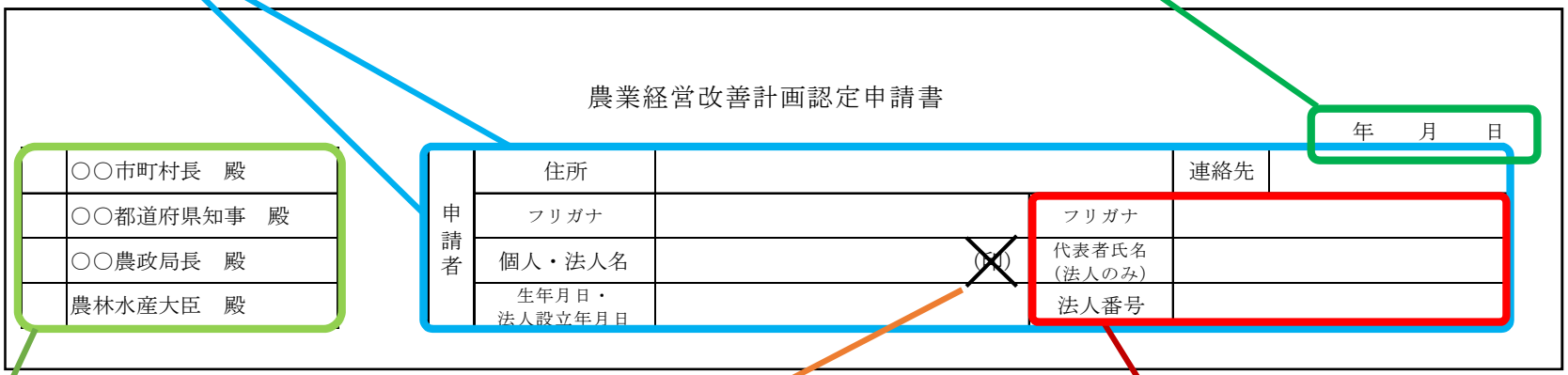
農業経営改善計画認定申請書の記載方法（東近江市）

（注）本記載方法は、農業水産省の資料を元に作成しています。
様式の内容が一部異なりますが、申請にあたっては、東近江市制定の様式を使用してください。

▶ ※申請者の欄について
国の様式にはありませんが、東近江市では、連絡先として、携帯電話番号とメールアドレスの記入をしてください。

▶ ※夫婦、親子等が共同で申請する場合について
夫婦、親子等が共同で一の農業経営改善計画の認定を申請する場合には、申請者欄の「個人・法人名」欄に全員の氏名、フリガナ、生年月日を連記してください。

▶ 認定申請日を記載してください。



▶ 押印は不要です。

▶ ※ 法人のみ記載してください。

申請書の提出先は？

▶ **同一市町村において農業経営を行う場合には、その農用地又は農業用生産施設が所在する市町村長（東近江市）**

▶ 同一都道府県内にある２以上の市町村において農業経営を行う場合には、その農用地又は農業用生産施設が所在する都道府県知事（滋賀県）

▶ ２以上の都道府県において農業経営を行う場合には、農林水産大臣

※ 「農業用生産施設」とは、畜舎、蚕室、温室その他これらに類する農畜産物の生産の用に供する施設をいいます。

農　業　経　営　改　善　計　画

① 農業経営体の営農活動の現状及び目標

（１）営農類型

現　　状	目標（　　年）
□稲作 □麦類作 □雑穀・いも類・豆類 □工芸農作物 □露地野菜 □施設野菜 □果樹類 □花き・花木 □その他の作物（　　） □酪　農 □肉用牛 □養　豚 □養　鶏 □その他の畜産（　　）　□複合経営	□稲作 □麦類 □雑穀・いも類・豆類 □工芸農作物 □露地野菜 □施設野菜 □果樹類 □花き・花木 □その他の作物（　　） □酪　農 □肉用牛 □養　豚 □養　鶏 □その他の畜産（　　）　□複合経営

▶該当する営農類型 １つにチェックをしてください。

(1) 「単一経営」とは、経営体毎の農産物販売金額１位の部門（作目）の販売金額が、農産物総販売金額の80%以上を占める経営をいいます。

(2) 「複合経営」とは、経営体毎の農産物販売金額１位の部門（作目）の販売金額が、農産物総販売金額の80%に満たない経営をいいます。

(3) 「工芸農作物」とは、さとうきび、たばこ、茶、てんさい、こんにゃくいも、なたね、いぐさ、ホップ、ごま、はっか、じょちゅうぎく、ラベンダー、薬用作物などの作物をいいます。

(4) 「その他の作物」には、芝、種苗、栽培きのこ類（施設栽培を含む）、桑葉、牧草等の販売を含みます。

(5) 「その他の畜産」には、養蚕、馬を肥育しての販売、めん羊、やぎ、うさぎ、うずら、その他の毛皮獣及びミツバチの飼養等の販売を含みます。

▶ 本市では主たる従事者１人当たりの年間所得目標が **２５０万円以上** となることを認定基準としています。

▶ 年間労働時間については、農畜産物の生産及び農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業に係る労働時間について、現状及び５年後の目標を記載してください。

▶ 主たる従事者の人数を記載してください。

主たる従事者とは、農業経営において、主体的な役割を担う者のことです。

（例）法人経営における経営者・役員、家族経営における世帯主等。
※個々の経営に応じて判断してください。

（２）農業経営の現状及びその改善に関する目標

	現状	目標（　　年）		現状	目標（　　年）		
年間所得			年間労働時間			主たる従事者の人数	人
主たる従事者１人当たりの年間所得			主たる従事者１人当たりの年間労働時間				

▶ 「年間所得」欄は、農畜産物の生産及び農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業に係る所得について、現状及び５年後の目標を記載してください。
※ 所得の算出方法は、「農業経営改善計画の所得水準算出方法」（9～13ページ）を参考に算出してください。

▶ 作付面積の単位はａ（アール）となっていますので注意してください。
（参考）

ａ（アール）	1ａ	10a	100a	約0.3a	約3.3a	約33a
㎡	100㎡	1,000㎡	10,000㎡	約33㎡	約330㎡	約3,300㎡
	約１畝	約１反	約１町	10坪	100坪	1,000坪

▶ 生産量の単位は作目に応じて単位を記載してください。基本はｋｇとしています。

▶ 作目・部門名（耕種）欄には、
① 現状及び5年後の目標とする作目名
② 現状の作付面積
③ 現状の生産量
④ 目標とする作付面積
⑤ 目標とする生産量
を記載してください。

② 農業経営の規模拡大に関する現状及び目標

（１）生産

作目・部門名（耕　種）	現状		目標（　年）		作目・部門名（畜　産）	現状		目標（　年）	
	作付面積(a)	生産量	作付面積(a)	生産量		飼養頭数（頭、羽）	生産量	飼養頭数（頭、羽）	生産量

（２）農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業（売上げ）

事　業　内　容	現　状	目　標（　年）
	万円	万円
	万円	万円
	万円	万円
	万円	万円

▶ 作目・部門名（畜産）欄には、
① 現状及び5年後の目標とする部門名
② 現状の飼養頭数
③ 現状の生産量
③ 目標とする飼養頭数
④ 目標とする生産量
を記載してください。

▶ 「農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業」欄には、
農業経営に関連・附帯する事業として、
- 農畜産物を原料又は材料として使用して行う製造又は加工
- 農畜産物の貯蔵、運搬又は販売、
- 農業生産に必要な資材の製造
- 作業受託（※特定作業受託は含みません。）
- 農泊、農業体験事業

について記載してください。

▶ 農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業の
① 現状の売上
② 目標の売上
を記載してください。

【記載例】
- 農畜産物の加工
- 小売業（直売所）
- 観光農園、貸農園、体験農園、農家民宿、農家レストラン
- 作業受託（※特定作業受託は含みません。）
- その他

▶ 所有地、借入地及びその他の所在する
① 都道府県名
② 市町村名
を記載してください。

▶ 農用地に関する
① 現状の面積
② 目標の面積
を記載してください。
▶ 作付面積の単位はａとなっていますので注意してください。（単位の参考は3ページを参照）

▶ 「農業用生産施設」欄には、畜舎、蚕室、温室その他これらに類する農畜産物の生産の用に供する施設を記載してください。

▶ 農業生産施設の所在する
① 都道府県名
② 市町村名
を記載してください。

（３） 農用地及び農業生産施設

ア 農用地						イ 農業生産施設					
区分	所在地		地目	現状 (a)	目標（ 年） (a)	種別	所在地		規模		
	都道府県名	市町村名					都道府県名	市町村名	現状		目標（ 年）
									棟	㎡	棟 ㎡
所有地											
借入地											
その他											
※所在地を記載する場合のみ											
経営面積合計						経営面積合計					

▶ 「その他」欄に、特定作業受託（作目別に、主な基幹作業（水稲にあっては耕起・代かき、田植え、収穫・脱穀、麦及び大豆にあっては耕起・整地、播種、収穫、その他の作目にあってはこれらに準ずる農作業をいう。以下同じ。）を受託する農地（（1）申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、（2）当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限る。））の面積のみを記載してください。
なお、特定作業受託については、申請先を明らかにする上で必要な際には、所有地・借入地と同様にその所在地を記載してください。

▶ 「経営面積合計」欄には、ア 農用地の「所有地」欄、「借入地」欄、「その他」欄の面積及びイ 農業生産施設の「規模」の合計を記載してください。

▶ 生産施設に関する
① 現状の規模
② 目標の規模
を記載してください。
▶ 作付面積の単位は㎡となっていますので注意してください。（単位の参考は3ページを参照）

▶ 「生産方式の合理化に関する現状と目標・措置」欄には、②の「（１）生産」欄の作目・部門ごとに、農地の集積・集約化、生産コストの低減その他の生産方式等の合理化について記載してください。（複数記載可）

▶ 作目・部門別に合理化の方向について、例示を参考に以下の点を記載してください。
①　現状、　②　目標、③　その掲げた目標を達成するための具体的な方策
なお、目標を達成するために農業用機械等を取得する場合は、別紙に取得する予定の資産を記載してください。

▶ 記入例
・農地について、ほ場が分散しているところを、関係者と調整して、規模拡大と○○a規模の連担化を行う。
・GAPについて、講習を受講し、○○年度に取得を目指す。
・○○（水稲、麦、大豆等）の○○（栽培、施肥等）の方法について、○○しているところを、普及所やJAの指導を受け、○○に変えて省力化を目指す。

【作目・部門別合理化の方向の例示】
○農地の集積・集約化
○農業生産工程管理（ＧＡＰ）の導入
○生産の効率化・高度化スマート農業の推進
○栽培・飼養に係る新技術の導入
○自給飼料の生産・利用の拡大
○持続性の高い農業生産方式
○省エネ技術を利用した生産管理の推進
○有機農業の推進
○その他合理化の方向

③　生産方式の合理化に関する現状と目標・措置	④　経営管理の合理化に関する現状と目標・措置

▶ 農業経営基盤強化促進法第12条第３項に規定する措置を記載する場合には、
■　特定の個人又は法人が出資するケースにおいては、出資する者の氏名又は名称、出資する者ごとの出資の額及び比率を記載してください。
■　不特定多数の者から出資を募るケースにおいては、その出資の枠、事業の方法、出資者との間で予定される取引の内容を記載してください。

▶ 「経営管理の合理化に関する現状と目標・措置」欄には、簿記記帳等の会計処理、経営内役割分担、経営の法人化等について記載してください。（複数記載可）

▶ 経営管理の合理化の方向について、例示を参考に以下の点を記入してください。
①　現状、②　目標、③　その掲げた目標を達成するための具体的な方策

▶ 記入例
・白色申告しているところを、○○が研修を受講して、青色申告に変更するとともに経営状況の把握を強化する。
・個人経営をしているが、規模拡大により○○年度に法人化を目指す。
・SNSを活用して積極的に情報発信し、直売所での売上比率を全体の○○割から○○割まで高める。

【経営管理の合理化の方向の例示】
○簿記記帳等の会計処理
○経営内役割分担
○経営の法人化
○高付加価値化・ブランド化
○新たな販路拡大や新製品の創造
○マーケッティング力の強化
○顧客に対する情報発信
○農業生産工程管理（ＧＡＰ）の導入
○その他合理化に向けた取組

▶ ［農業従事の態様等の改善に関する目標」欄には、人材確保に向けた就業規則等の整備、相続・経営継承に関する取組等について記載してください。（複数記載可）

▶ 農業従事の態様等の改善に関する目標について、例示を参考に以下の点を記載してください。
①現状、②目標、③その掲げた目標を達成するための具体的な方策

▶ 記入例
・現在は不定休だが、就業規則を定めて、週休○○制にする。
・家族だけの経営から、外部人材を１名採用するため、ハローワーク登録や就業イベント出展をする。
・家族の役割を明文化していないが、○○年度までに家族経営協定を締結し、役割を明確化する。

【農業従事の態様等の改善に関する目標の例示】
○人材確保に向けた就業規則等の整備
○相続・経営継承に関する取組
○多様な人材の育成・定着に向けた取組
○家族間の役割分担等（家族経営協定を締結している場合）
○その他改善に向けた取組

▶ 家族経営協定を締結している場合は、以下を記載してください。
① 家族経営協定を締結していること
② 協定に基づく家族間の役割分担 等

⑤ 農業従事の態様の改善に関する現状と目標・措置	⑥ その他の農業経営の改善に関する現状と目標・措置

▶ 農業経営基盤強化促進法第12条第３項に規定する措置を記載する場合には、
ア 同法第14条第１項の規定による出資の特例を活用するため、関連事業者等から出資を受けることを記載する場合、出資する者の氏名又は名称、出資する者ごとの出資の額及び比率、出資する者が経営農地の権利を有する市町村の名称を記載してください。
イ アに加え、同法第14条第２項に規定する役員兼務の特例を活用するため、親会社の役員を兼務させる場合、当該親会社の名称、当該親会社が同法第12条に規定する認定を受けた市町村の名称、当該親会社が経営農地の権利を有している市町村の名称、本特例の対象とする兼務役員の氏名、当該兼務役員の親会社における農業従事日数及び子会社における農業従事日数を記載してください。

▶ 「その他の農業経営の改善に関する現状と目標・措置」欄には、
③生産方式の合理化、④経営管理の合理化及び⑤農業従事の態様の改善以外の取組等を記載してください。（複数記載可）

▶ 農業改良資金等の制度資金の融資を受けることを予定する場合には、**予定年度、予定資金、資産及び負債の現状、今後の資金需要**等を記載してください。

▶ その他の農業経営の改善に関する現状と目標について、以下の点を記載してください。
①現状、②目標、③その掲げた目標を達成するための具体的な方策

▶ 記入例
・地元集落との調和のために行事や会合に積極的に参加しているが、今後も取組を継続して集落と協調した農業経営を行う。
・現在は無借金だが、○○（生産拡大、省力化等）するために、○○年度に○○円程度を借入し、○○（機械、設備）を導入する。

▶「① 経営の構成」の「（１）構成員」欄には、農業経営に携わる者の担当業務及び年間農業従事日数等について、その現状及び現在想定し得る範囲での見通しを記載してください。この場合、現在は農業経営に携わっているが５年後は離農する見込みの者及び現在は就農していないが５年後は経営に参画する見込みの者についても記載してください。

（参考）経営の構成

（１）構成員・役員									（２）雇　用　者					
氏　名 法人経営にあっては役員の氏名）	年齢	性別	代表者との続柄（法人経営にあっては役職）	現状 担当業務	現状 主たる従事者	現状 年間農業従事時間	見通し（　年） 担当業務	見通し（　年） 主たる従事者	見通し（　年） 年間農業従事時間	常時雇（年間）	実人数	現状	人	見通し	人
			（代表者）							臨時雇（年間）	実人数	現状	人	見通し	人
											延べ人数	現状	人	見通し	人

▶「氏名（法人経営にあっては役員の氏名）」欄に、代表者以外の者について、家族経営の場合には農業経営に携わる者の氏名を、法人経営の場合には役員の氏名を記載してください。

▶「代表者との続柄（法人経営にあっては役職）」欄に、代表者にあってはその旨を記載し、家族経営の場合には代表者を基準とした続柄を、法人経営の場合には役職を、それぞれ記載してください。

▶「主たる従事者」欄には、主たる従事者である場合には○を記載してください。

（別紙）生産方式の合理化に係る農業用機械等の取得計画

農業用機械等の名称	数量

▶ 「農業用機械等の名称」欄には、生産方式の合理化のために、取得する予定の農業用の機械及び装置、器具及び備品、建物及びその附属設備、構築物並びにソフトウェア等を記載してください。（複数記載可）

▶ ②「（３）農用地及び農業生産施設」に記載しているものは記載不要です。

▶ 令和２年４月の制度改正から、形式・性能・規模の記入は不要になりました。

▶ 記入例

農業用機械等の名称	数量
トラクター	２台
田植え機	１台
コンバイン	１台

収支計画書（個人） 記入例

収支計画書（個人）

科目			現状 金額（円）	目標 金額（円）	説明（販売単価や数量等の根拠、増減理由等）
収入金額	米　販売金額	①	2,880,000	6,120,000	8俵×30反×12,000円　⇒　8.5俵×60反×12,000円
	麦　販売金額		80,000	200,000	4俵×10反×2,000円　⇒　5俵×20反×2,000円
	黒大豆　販売金額		720,000	1,440,000	2俵×60kg×10反×600円　⇒　2俵×60kg×20反×600円
	作業受託収入		200,000	360,000	10,000円×20反　⇒　12,000円×30反
	家事消費（事業消費）金額	②			
	雑収入	③	1,085,000	1,520,000	畑作物の直接支払交付金、環境こだわり米
	農産物の期首棚卸高	④			
	農産物の期末棚卸高	⑤			
収入合計（①＋②＋③－④＋⑤）		⑥	4,965,000	9,640,000	
経費	租税公課	⑦	500,000	700,000	
	種苗費	⑧	150,000	300,000	
	素畜費	⑨			
	肥料費	⑩	200,000	800,000	目標：水稲60反×9,000円+麦20反×5,000円+大豆20反×8,000円
	飼料費	⑪			
	農具費	⑫	40,000	60,000	
	農薬衛生費	⑬	120,000	680,000	目標：水稲60反×8,000円+麦20反×5,000円+大豆20反×5,000円
	諸材料費	⑭	30,000	100,000	
	修繕費	⑮	100,000	150,000	
	動力光熱費	⑯	150,000	225,000	
	作業用衣料費	⑰	20,000	30,000	
	農業共済掛金	⑱	30,000	100,000	
	減価償却費	⑲	1,100,000	1,350,000	田植機、農舎、その他　⇒　農舎、トラクター、コンバイン、他
	荷造運賃手数料	⑳	50,000	50,000	
	雇人費	㉑	100,000	200,000	延べ10人×10,000円　⇒　延べ20人×10,000円
	利子割引料	㉒			
	地代・賃借料	㉓	220,000	770,000	20反×11,000円　⇒　70反×110,000円
	土地改良費	㉔	100,000	150,000	
	作業委託費	㉕			
	交際費	㉖			
	雑費	㉗	30,000	52,500	手数料、研修費等
	その他	㉘			
	経費小計（⑦～㉘）	㉙	2,940,000	5,717,500	
その他	専従者給与	㉚		1,000,000	妻
		㉛			
	その他小計	㉜		1,000,000	
経費等合計（㉙＋㉜）		㉝	2,940,000	6,717,500	
所得金額（⑥－㉝）		㉞	2,025,000	2,922,500	

▶「目標」については、５年後の目標金額を記入してください。

農業経営改善計画認定申請書の各項目と整合性が取れるように注意してください。

（例）
「収入金額」
・作目・部門ごとの面積、生産量と合っているか。

「経費」
・作付面積に合わせて、種苗費、肥料費、農薬衛生費、動力光熱費、荷造運賃手数料等、地代・賃貸料等の変動費の増減を考慮できているか。
・減価償却費…農業用機械の取得計画を考慮できているか。
・雇人費…雇用者数の増減を考慮できているか。

▶「説明」欄には、各金額の単価や数量等の根拠や増減の理由について記載してください。

▶「科目」は必要に応じて修正してください。

▶「現状」については、直近の青色申告決算書（収支内訳書）から転記してください。

▶「所得金額」算出後、「主たる従事者１人の当たりの所得目標」については、10ページを参考に算出してください。

農業経営改善計画の所得水準の算出方法（個人の場合）

○　具体的な計算式例は、以下のとおり。

$$\text{主たる従事者の１人当たりの所得目標} = \frac{\text{収入金額} - \text{経費}}{\text{主たる従事者の人数}}$$

（注）　青色申告をしていない場合は、帳簿や伝票等を用いて、青色申告決算書に該当する科目の金額を求め、算出する。

青色申告決算書（損益計算書）からの所得水準の算出方法（例）

損　益　計　算　書　（自１月１日　至12月31日）

	科目			金額（円）
収入金額	販売金額		1	14,443,000
	家事・事業消費		2	60,000
	雑収入		3	12,300,000
	小計（1+2+3）		4	26,803,000
	農産物の棚卸高	期首	5	
		期末	6	
	計（4−5+6）		7	26,803,000
＊＊経＊＊＊＊費＊＊	租税公課		8	520,000
	種苗費		9	705,000
	素畜費		10	0
	肥料費		11	2,445,000
	飼料費		12	0
	農具費		13	134,000
	農薬・衛生費		14	122,000
	諸材料費		15	380,000
	修繕費		16	1,404,000
	動力光熱費		17	1,388,000

	科目			金額（円）
＊＊経＊＊＊＊費＊＊	作業用衣料費		18	60,000
	農業共済掛金		19	1,350,000
	減価償却費		20	3,938,000
	荷造運賃手数料		21	493,000
	雇人費		22	365,000
	利子割引料		23	33,000
	地代・賃借料		24	1,672,000
	土地改良費		25	83,000
	研修費		26	146,000
	事務通信費		27	135,000
	委託費用		28	654,000
	固定資産除却費		29	196,000
	雑費		30	600,000
	小計		31	16,823,000
	農産物以外の棚卸高	期首	32	112,000
		期末	33	81,000
	経費から差し引く果樹牛馬等の育成費用		34	30,000
	計（31+32−33−34）		35	16,824,000

科目				金額（円）
差引金額（7−35）			36	9,979,000
各種引当金・準備金等	繰戻額等	貸倒引当金	37	
			38	
			39	
		計	40	0
	繰入額等	専従者給与	41	3,760,000
		貸倒引当金	42	
			43	
			44	
		計	45	3,760,000
青色申告特別控除前の所得金額（36+40−45）			46	6,219,000
青色申告特別控除額			47	650,000
所得金額（46−47）			48	5,569,000
48のうち、肉用牛について特例の適用を受ける金額				

所得水準の算出例

※主たる従事者が2名の場合

収入金額 26,803,000円 − 経費 16,824,000円

差引金額 9,979,000円 ／ ２名

＝4,989,500円
【主たる従事者の１人当たりの所得目標】

収支計画書（法人） 記入例（1／2）

収支計画書（法人）

【損益計算書】

科目			現状 金額(円)	目標 金額(円)	説明(販売単価や数量等の根拠、増減理由等)
売上高	水稲　売上高	①	15,101,592	16,200,000	目標　9俵×150反×12,000円
	麦　売上高		911,382	1,150,000	目標　8俵×80反×1,800円
	大豆　売上高		1,366,141	1,200,000	目標　1俵×60kg×20反×1200円
	輸出米　売上高		2,000,528	2,000,000	目標　8俵×25反×10,000円
	野菜　売上高		251,990	1,000,000	目標　キャベツ5トン×4反×50円
	生物売却収入	②			
	作業受託収入	③			
	価格補填収入	④			
	その他	⑤			
合計(①～⑤)		⑥	19,631,633	21,550,000	
売上原価	期首商品・製品棚卸高	⑦			
	当期商品仕入高	⑧			
	当期製品製造原価	⑨	20,774,852	21,650,000	別紙「製造原価報告書」にて算出
	△期末商品・製品棚卸高	⑩			
合計(⑦＋⑧＋⑨－⑩)		⑪	20,774,852	21,650,000	
売上総利益		⑫	-1,143,219	-100,000	
販売・一般管理費		⑬	1,229,234	1,540,000	別紙「販売及び一般管理費内訳書」にて算出
営業利益(⑫－⑬)		⑭	-2,372,453	-1,640,000	
営業外収益	受取利息	⑮	50	100	
	受取配当金	⑯	1,000	1,000	
	受取共済金	⑰	1,120,524	300,000	
	一般助成収入	⑱	8,501,351	9,000,000	畑作物の直接支払交付金、環境こだわり等
	作付助成収入	⑲			
	その他	⑳			
合計(⑮～⑳)		㉑	9,622,925	9,301,100	
営業外費用	支払利息	㉒	11,005	10,000	
		㉓			
		㉔			
合計(㉒～㉔)		㉕	11,005	10,000	
経常利益		㉖	7,239,467	7,651,100	
特別利益		㉗			
特別損失		㉘			
税引前当期純利益(㉖＋㉗－㉙)		㉙	7,239,467	7,651,100	
農業所得		㉚			

▶ 「目標」については、５年後の目標金額を記入してください。

農業経営改善計画認定申請書の各項目と整合性が取れるように注意してください。

(例)
「売上高」
・作目・部門ごとの面積、生産量と合っているか。

「売上原価」
・当期製品製造原価…別紙「製造原価報告書」で算出した金額が自動反映されます。

「販売・一般管理費」
・別紙「販売費及び一般管理費内訳書」で算出した金額が自動反映されます。

▶ 「説明」欄には、各金額の単価や数量等の根拠や増減の理由について記載してください。

▶ 「科目」は必要に応じて修正してください。

▶ 「現状」については、直近の決算書から転記してください。

▶ 「農業所得」、「主たる従事者の1人当たりの所得目標」については、13ページを参考に算出してください。

収支計画書（法人） 記入例（2／2）

収支計画書（法人用）

【製造原価報告書】

	科目		現状金額（円）	目標金額（円）	説明
材料費	期首材料棚卸高	①	98,550		
	種苗費	②	2,015,550	2,200,000	
	肥料費	③	3,187,580	3,400,000	
	農薬費	④	1,130,005	1,200,000	
	諸材料費	⑤	52,778	100,000	
	合計（②～⑤）	⑥	6,484,463	6,900,000	
	期末材料棚卸高	⑦	145,875		
合計（①＋⑥－⑦）		⑧	6,338,588	6,900,000	
労務費	賃金手当	⑨			
	福利厚生費	⑩			
	その他	⑪			
合計（⑨～⑪）		⑫			
製造経費	作業委託費	⑬	5,961,781	6,000,000	
	動力光熱費	⑭	571,551	600,000	
	農具費	⑮	297,598	300,000	
	消耗品費	⑯	198,557	200,000	
	修繕費	⑰	330,157	350,000	
	共済掛金	⑱	589,230	600,000	
	減価償却費	⑲	3,410,500	3,200,000	
	賃借料	⑳	2,200,000	2,300,000	
	土地改良費	㉑	886,530	900,000	
	その他	㉒	198,000	300,000	
合計（⑬～㉒）		㉓	14,643,904	14,750,000	
期首仕掛品棚卸高		㉔	3,520,550		
期末仕掛品棚卸高		㉕	3,728,190		
合計（⑧＋⑫＋㉓＋㉔－㉕）		㉖	20,774,852	21,650,000	

【販売費及び一般管理費内訳書】

科目		現状金額（円）	目標金額（円）	説明
役員報酬	①	240,000	480,000	
給与手当	②	300,000	300,000	
福利厚生費	③	159,293	200,000	
荷造運賃	④			
販売手数料	⑤			
広告宣伝費	⑥			
交際費	⑦	49,800	50,000	
会議費	⑧	55,000	50,000	
旅費交通費	⑨	9,850	10,000	
事務通信費	⑩	9,700	10,000	
車両費	⑪			
支払報酬	⑫			
修繕費	⑬			
減価償却費	⑭			
地代家賃	⑮			
支払保険料	⑯	280,000	300,000	
租税公課	⑰	116,611	120,000	
諸会費	⑱	5,000	10,000	
雑費	⑲	3,980	10,000	
	⑳			
	㉑			
	㉒			
	㉓			
	㉔			
	㉕			
合計（①～㉕）	㉖	1,229,234	1,540,000	

▶「目標」については、５年後の目標金額を記入してください。

農業経営改善計画認定申請書の各項目と整合性が取れるように注意してください。

（例）
「製造原価報告書」
・製造原価…作付面積に合わせて、種苗費、肥料費、農薬費、作業委託費、動力光熱費、地代・賃貸料等の変動費の増減を考慮できているか。
・減価償却費…農業用機械の取得計画を考慮できているか。

「販売費及び一般管理費内訳書」
・現状からの増減がおかしくないか。

▶「説明」欄には、各金額の単価や数量等の根拠や増減の理由について記載してください。

▶「科目」は必要に応じて修正してください。

▶「現状」については、直近の決算書から転記してください。

農業経営改善計画の所得水準の算出方法（法人の場合）

○ 具体的な計算式は、以下のとおり。

$$\text{主たる従事者の１人当たりの所得目標} = \left(\text{税引前当期純利益（※準備金繰入額－準備金戻入額を加える。）} + \text{法人の役員報酬} \right) \times \frac{\text{農業・関連事業等の売上高}}{\text{総売上高}} \Big/ \text{農業・関連事業等に従事する役員の人数}$$

※準備金とは、農業経営基盤強化準備金をいいます。

損益計算書、販売費及び一般管理費内訳書からの所得水準の算出方法（例）

損益計算書

（自　令和○○年11月1日　至　令和○○年10月31日）

（単位：円）

科目	金額
【売上高】	
売上高（米穀）	90,000,000
売上高（農作業等）	30,000,000
売上高（餅、クレープ他）	30,000,000
価格補填収入	1,000,000
売上高（除雪）	50,000,000
売上高合計	201,000,000
【売上原価】	
期首棚卸高	17,000,000
当期製品製造原価	177,000,000
合　計	194,000,000
期末材料棚卸高	11,000,000
売上原価	183,000,000
売上総利益	18,000,000
【販売費及び一般管理費】	
販売費及び一般管理費	37,000,000
営業利益	▲ 19,000,000
【営業外利益】	
受取利息	10,000
受取配当	10,000
作付助成金	1,500,000
雑収入	27,000,000
営業外利益合計	28,520,000
【営業外費用】	
支払利息	800,000
営業外費用合計	800,000
経常利益	8,720,000
【特別利益】	
固定資産売却益	100,000
経営安定補填収入	500,000
農業経営基盤強化準備金戻入	
特別利益合計	600,000
【特別損失】	
固定資産除却費	10,000
農業経営基盤強化準備金繰入	3,000,000
特別損失合計	3,010,000
：	：

販売費及び一般管理費内訳書

（自　平成29年4月1日　至　平成30年3月31日）

（単位：円）

科目	金額
旅費交通費	345,000
広告宣伝費	235,000
販売促進費	40,000
役員報酬	7,200,000
給与	4,520,000
：	：
：	：
販売費及び一般管理費合計	

農業・関連事業等の売上高	151,000,000
売上高合計	201,000,000

①	営業利益（損失）	▲ 19,000,000
②	営業外利益	28,520,000
③	営業外費用	800,000
④	経常利益（①＋②－③）	8,720,000
⑤	特別利益	600,000
⑥	特別損失	3,010,000
⑦	税引前当期純利益（④＋⑤－⑥）	6,310,000
⑧	役員報酬	7,200,000

所得水準の算出例

※農業・関連事業等に従事する役員の人数が２名の場合

税引前当期純利益 6,310,000円

準備金繰入額－準備金戻入額（3,000,000円）を加える。

法人の役員報酬 7,200,000円

農業・関連事業等の売上高 151,000,000円

総売上高 201,000,000円

$$\left(9{,}310{,}000\text{円} + 7{,}200{,}000\text{円} \right) \times \frac{151{,}000{,}000\text{円}}{201{,}000{,}000\text{円}} \Big/ 2\text{名}$$

＝6,201,517円

【主たる従事者の１人当たりの所得目標】

（備　考）

１　本申請書に記載された内容は、農業経営基盤強化促進法第30条の２の規定に基づき、国（農林水産大臣）、都道府県、市町村及び農業委員会が、同法の施行に必要な限度で、その保有に当たって特定された利用の目的以外の目的のために内部で利用し、又は相互に提供することがある。

２　夫婦、親子等が共同で一の農業経営改善計画の認定を申請する場合には、申請者欄の「個人・法人名」欄に全員の氏名、フリガナ及び生年月日を連記する。

３　①の「（２）農業経営の現状及びその改善に関する目標」欄は、農畜産物の生産及び農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業に係る所得について、現状及び５年後の目標を「年間所得」欄に記載する。

　また、年間労働時間については、農畜産物の生産及び農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業に係る労働時間について、現状及び５年後の目標を「年間労働時間」欄に記載する。

４　「②農業経営の規模拡大に関する現状及び目標」欄には、次の事項を記載する。

ア　（２）の「農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業（売上げ）」欄には、農業経営に関連・附帯する事業として、(1)農畜産物を原料又は材料として使用して行う製造又は加工、(2)農畜産物の貯蔵、運搬又は販売、(3)農業生産に必要な資材の製造、作業受託、(4)農泊、農業体験事業等について記載する。

イ　（３）の「ア農用地」及び「イ農業生産施設」欄には、申請者の農業経営上重要と考えられる農用地及び農業生産施設を記載する。

ウ　（３）アの「その他」欄には、特定作業受託（作目別に、主な基幹作業（水稲にあっては耕起・代かき、田植え及び収穫・脱穀、麦及び大豆にあっては耕起・整地、播種及び収穫、その他の作目にあってはこれらに準ずる農作業を受託することをいう。）を行う農地（(1)申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、(2)当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限る。））の面積のみを記載する。

エ　「経営面積合計」欄には、「所有地」欄、「借入地」欄及び「その他」欄の面積の合計を記載する。

５　「③生産方式の合理化に関する現状と目標・措置」欄には、農用地の利用条件（ほ場の区画の大きさ、団地化）、作目・部門別合理化の方向その他の生産方式の合理化について、現状、目標及びその達成のための措置を記載する。

６　「④経営管理の合理化に関する現状と目標・措置」欄には、簿記記帳等の会計処理、経営内役割分担、経営の法人化等について、現状、目標及びその達成のための措置を記載する。

７　「⑤農業従事の態様等の改善に関する現状と目標・措置」欄には、人材確保に向けた就業規則等の整備、相続・経営継承に関する取組等について、現状、目標及びその達成のための措置を記載する。なお、家族経営協定を締結している場合には、その旨と協定に基づく家族間の役割分担等の内容を記載する。

８　「⑥その他の農業経営の改善に関する現状と目標・措置」欄には、農業近代化資金等の制度資金の融資を受けることを予定する場合には、予定年度、予定資金、予定貸付額等を記載する。

９　農業経営基盤強化促進法第12条第３項に規定する措置（関連事業者等が申請者の農業経営の改善のために行う措置）を記載する場合には、「⑥その他の農業経営の改善に関する現状と目標・措置」欄に記載する。この場合、以下の点に留意すること。

ア　同法第14条第１項の規定による出資の特例を活用するため、当該措置として関連事業者等による出資を記載する場合には、出資する者の氏名又は名称、出資する者ごとの出資の額及び比率、出資する者が権利を有している経営農地が所在する市町村の名称を記載する。

イ　アに加え、同法第14条第２項の規定による役員の従事日数の特例を活用するため、親会社の役員を申請者の役員として兼務させる場合には、当該親会社の名称、当該親会社が同法第12条第１項の認定を受けた市町村等の名称、当該親会社が権利を有している経営農地が所在する市町村の名称、本特例の対象とする兼務役員の氏名、当該兼務役員の親会社における農業従事日数及び子会社における農業従事日数を記載する。

10　「（参考）経営の構成」欄には、農業経営に携わる者の担当業務及び年間農業従事時間等について、その現状及び現在想定し得る範囲での見通しを記載するものとする。この場合、現在は農業経営に携わっているが５年以内に離農する見込みの者及び現在は就農していないが５年以内に経営に参画する見込みの者についても記載する。

ア　「氏名（法人経営にあっては役員の氏名）」欄には、代表者以外の者にあっては、家族農業経営の場合には農業経営に携わる者の氏名を、法人経営の場合には役員の氏名を記載する。

イ　「代表者との続柄（法人経営にあっては役職）」欄には、代表者にあってはその旨を記載し、家族農業経営の場合には代表者を基準とした続柄を、法人経営の場合には役職を、それぞれ記載する。